

第13回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議

議事要旨

1. 日時：平成29年2月21日（火）13:30～15:30

2. 場所：国立情報学研究所 12階会議室

3. 出席者：

（委員館）

喜連川所長，安達副所長，漆谷学術基盤推進部長，酒井学術基盤推進部次長（以上，国立情報学研究所），久留島館長，堀副館長，尾城事務部長（以上，東京大学附属図書館），西川館長，江川学術情報部長（以上，筑波大学附属図書館），三浦センター長，浅見学務・教務部学術情報課長（以上，横浜市立大学学術情報センター），大前室長（大阪府立大学学術情報総合センター），深澤館長，荘司事務部長（以上，早稲田大学図書館），赤木所長，風間事務長（以上，慶應義塾大学メディアセンター）

（陪席）

小山教授・これからの学術情報システム構築検討委員会委員（中央大学文学部），富田事務部長・機関リポジトリ推進委員会委員長（北海道大学附属図書館），玉井学術基盤整備室参事官補佐，菅原学術基盤整備室大学図書館係長，立原学術基盤整備室大学図書館係（以上，文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付），木下総務課長，熊渕情報管理課長（以上，東京大学附属図書館），岡部情報企画課長（筑波大学附属図書館），松本本部課長（慶應義塾大学メディアセンター），亀井学術基盤課長，野田学術基盤課総括・連携基盤チーム係長，細川学術コンテンツ課長，大向学術コンテンツ課コンテンツシステム開発室長・図書室長，小陳図書館連携・協力室長，吉田学術コンテンツ課副課長，服部学術コンテンツ課支援チーム係長，上村学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，阪口学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，新妻学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，片岡学術コンテンツ課研究成果整備チーム係長，田口学術コンテンツ課研究成果整備チーム係長（以上，国立情報学研究所）

4. 議事：

（報告事項）

（1）前回議事要旨案について

国立情報学研究所（以下，NII）喜連川委員長より，前回議事要旨は既に確定済みである旨の確認があった。

（報告・審議事項）

（2）大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について

NII 小陳室長より，資料2-1から2-4に基づいて報告及び説明があり，以下のような意見交換の後，2017年度運営委員会委員について承認された。

- 活動報告の論文公表実態調査について，年間雑誌掲載論文数は横ばいとのことだが，オープンアクセス出版料（APC）の増減はどうか。

- ▶ 今回の調査により、APCの支払額は年々増加していると推定している。これらのことも含めて、まとめて調査結果を報告する予定である。
- 日本学術会議等においては電子ジャーナル購読費問題が議論の中心だが、論文の公表に必要なAPCの問題があることを示していく必要がある。
- 国内電子書籍の導入については、具体的にどのような課題があるのか。
 - ▶ 国内の電子書籍は、コミック等の個人向けサービスは進展しているが、大学が必要とする学術書の電子化が遅れている。また、電子ジャーナルと異なり大学図書館向けの契約モデルが確立されておらず、大学図書館が導入を希望するコンテンツ（例えば教科書やシラバスに掲載されている参考図書）が電子化されていない場合が多い。大学図書館の状況や要望を把握しながら、出版・流通関係者と交渉していく必要がある。
- 電子ジャーナルのバックファイルの整備については基本的に賛成だが、大学によっては既に当該バックファイルを購入しているケースもあるため、効果をよく検討しながら計画を進めるべきであろう。
 - ▶ 事前に購入状況や要望を調査の上、検討していく予定である。

(報告・審議事項)

- (3) 機関リポジトリ推進委員会（オープンアクセスリポジトリ推進協会）の活動について
 北海道大学富田部長より、資料3-1から3-3-7に基づいて報告及び説明があり、以下のような意見交換の後、機関リポジトリ推進委員会からオープンアクセスリポジトリ推進協会（以下、JPCOAR）運営委員会への移行について承認された。また、そのことに伴い、機関リポジトリ推進委員会規程の廃止についても承認された。
- 国立大学をはじめJPCOAR未参加機関がそれなりの数があるのはなぜか。
 - ▶ 今までは全般的に参加を呼びかける活動を行っていた。今後は未参加機関に対する参加の働きかけを強めていく。
 - 資料3-3-7のNIIからJPCOARへの支援については承知した。

(報告・審議事項)

- (4) これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について
 中央大学小山教授より、資料4-1から4-4及び参考資料8に基づいて報告及び説明があり、以下のような意見交換の後、平成29年度活動計画及び平成29年度委員について承認された。
- NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化については、「軽量化」・「合理化」という言葉が独り歩きしてしまっているが、まずは相互運用性を担保することが重要と考えている。
 - NACSIS-CAT/ILLについては、大学図書館等の現場での関心も高いことから、検討内容を速やかに公開し、イベントにおいても周知を行っている。平成28年度に開催したイベントは各回とも定員を超過した参加があり、図書館職員だけでなくベンダーの参加も多かった。幅広く周知されていると認識しているが、引き続き周知が必要である。
 - NACSIS-CAT/ILLの周知について、イベント毎に参加者が異なるのは、旅費の問題も

あるのか。ネットストリーミングを活用してはどうか。

- ▶ 旅費の問題もあると思われる。NII 学術情報基盤オープンフォーラム 2016 及び第 18 回図書館総合展 NII 主催フォーラムは動画公開も行っているが、NACSIS-CAT については実務に即した詳細な変更点を聞かれることも多いので、大きな枠組みの説明会と実務担当者との意見交換や情報共有の場の両方が必要である。
- 参考資料 8 の「2.進むべき方向性」で「ユーザーが必要とする学術情報を直接的かつ迅速に入手することができる環境」と記述されているが、今後は生産された情報を入手することが主流ではなく、情報を生産するワークフローを変えていくのが本流ではないか。学術のなかで情報システムはどのような役割を果たすのか、その中で大学図書館はどのようにふるまうべきか、もう少し大きなフレームワークで検討してはどうか。
- これからの学術情報システム構築検討委員会では、メタデータを標準化し、ID レベルでの互換性を高め、目録情報からデジタル資料へのナビゲートすることを検討している。
 - ▶ 知をオーガナイズするためのコストを取捨選択しなければならない時代である。今の ID 体系でたどり着くアクセスパスそのものが今後どうなっていくのかについて考えたほうがよいのではないか。

(報告事項)

(5) SCOAP³ タスクフォースの活動について

東京大学熊淵課長 (SCOAP³ タスクフォース主査) より、資料 5 に基づいて、活動状況、参加意向調査回答状況等について報告された。

NII 安達副所長より、以下のような補足があった。

- SCOAP³ 参加の 44 か国で日本は唯一拠出額が大幅に少ない国である。大学図書館は購読費の振替で対応してきた。現在、APS : American Physical Society (アメリカ物理学会) が SCOAP³ の参加交渉中であり、3 月末に結果が判明する。APS が参加するタイミングで、大学図書館コミュニティだけでなく物理学コミュニティも応分の負担をすめる方向で調整できるとよい。

また、以下のような意見交換があった。

- SCOAP³ は、NII や図書館コミュニティよりも物理学コミュニティが主導的に対応すべきではないか。
 - ▶ SCOAP³ の仕組みはオープンアクセスのための費用を購読費で振り替えることで実現するというようになっており、諸外国も図書館コミュニティが対応している。
- このような活動は他の分野にも広がる可能性がある。その時に図書館コミュニティがどのように対応するかを考えていかなければならないかもしれない。

(報告事項)

(6) 平成 28 年度教育研修事業実施報告

NII 野田係長より、資料 6 に基づいて、平成 28 年度教育研修事業の実施報告と平成 29 年度の実施計画について報告があった。

(7) その他

以下のような意見交換があった。

- IT系はディープラーニングが急激に注目を集めているが、その一方で図書館は人工知能のラーニングデータセットとしてのデータリポジトリ機能を持つべきではないかという議論もある。
 - ▶ 図書館がラーニングデータセットになるほどのデータを持っているかどうかは疑問である。一つの方向性として、これから図書館がラーニングデータセットになりえるデータを作成、管理するという役割を果たすことも考えられる。
- 次回以降、会議の冒頭に、最近の動向の紹介など議論の素材になるような報告をしてもらうことを考えたい。

以上